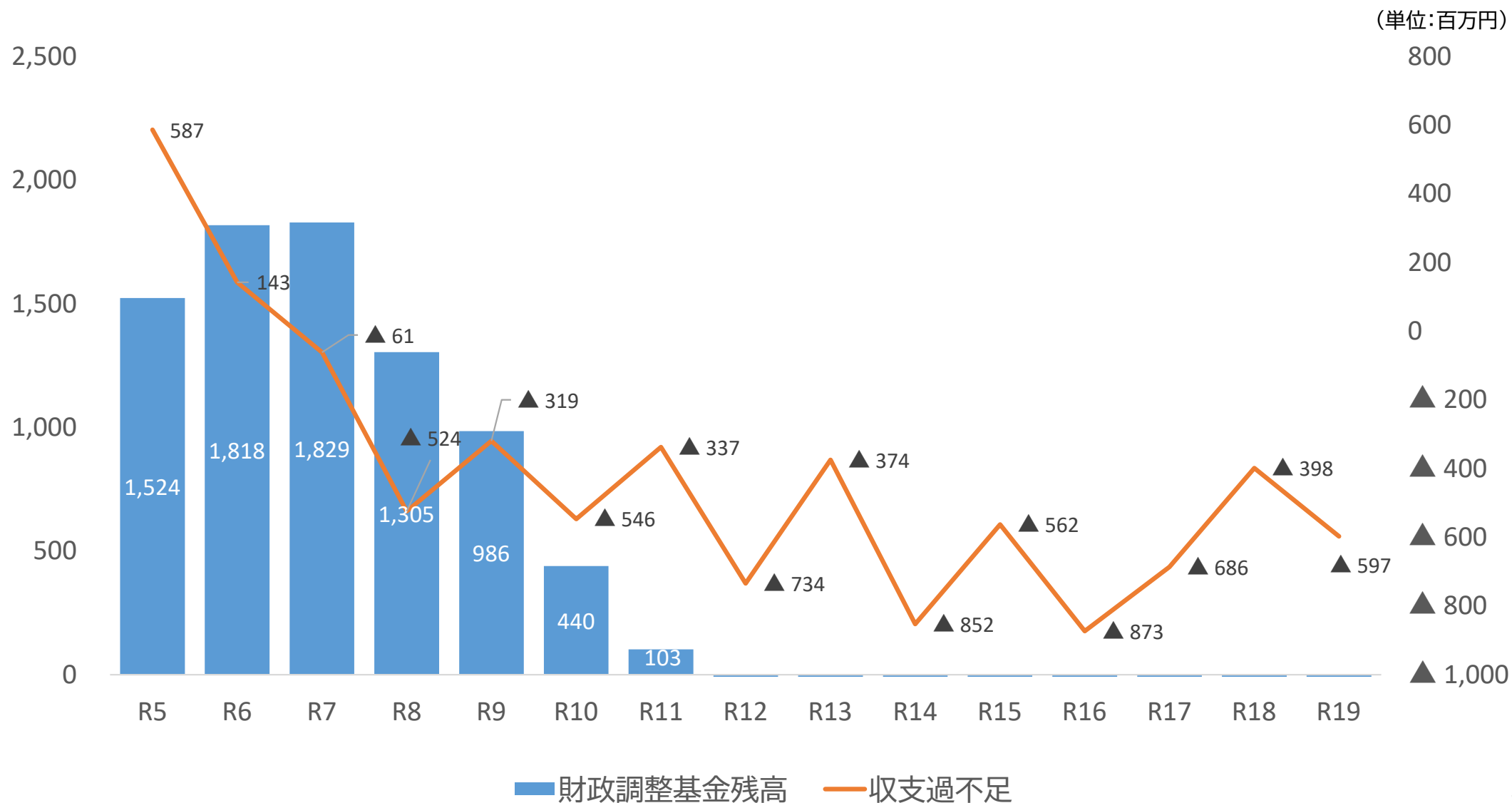


1. 収支と基金残高の見通し

令和7年度以降収支不足が発生し、令和12年度には財政調整基金が枯渇し、令和19年度には累計49.7億円の赤字となる見通し



2. シミュレーション結果の詳細

(費目単位の推移状況や推計結果への影響等)

- ・生産年齢人口減少に伴う市税収減、高齢化等の影響で社会保障経費の増のほか、毎年の物価上昇を見据えていることから厳しい推計結果となった
- ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向。
- ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費には、学校給食センター改修事業等をR6に反映。R8年度以降は約5億円で推計。

(単位:百万円)

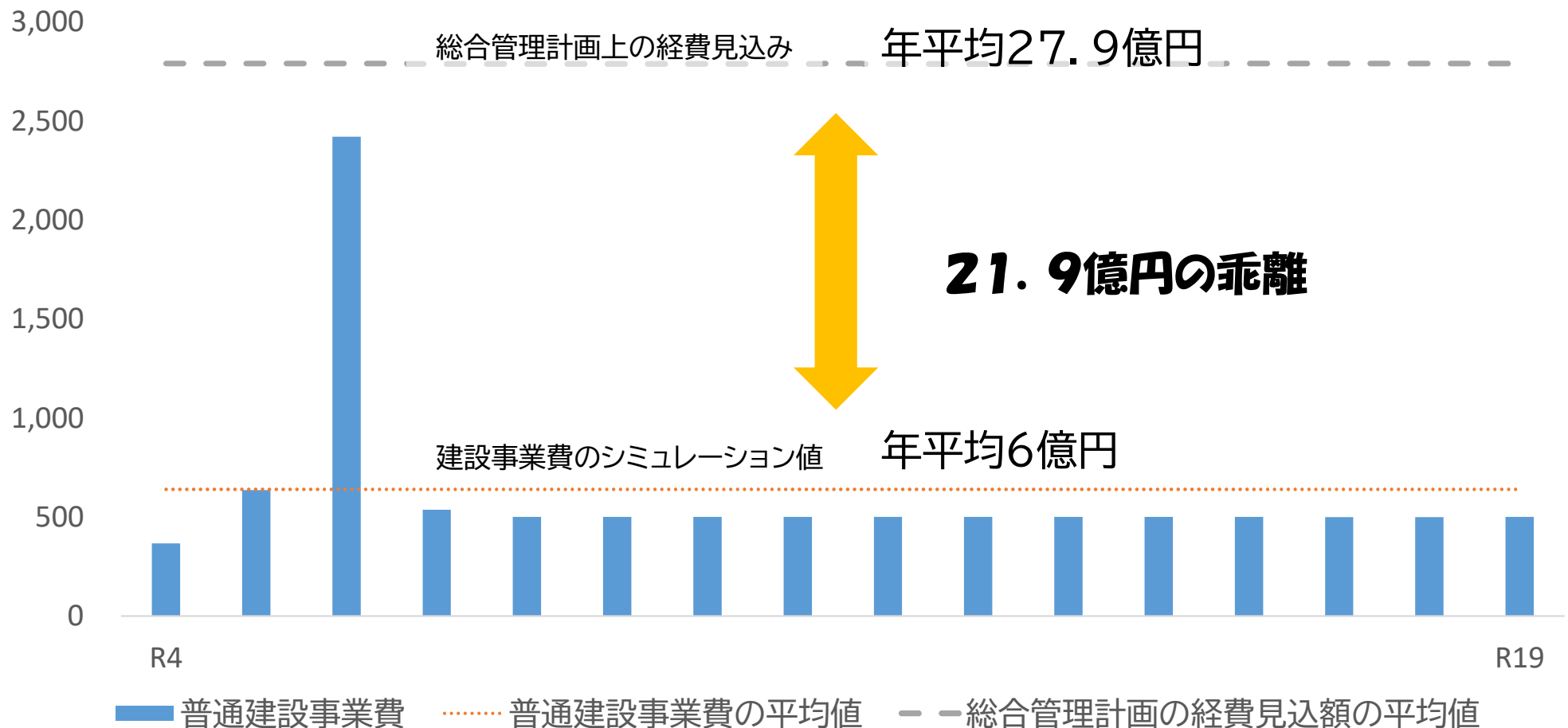
区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	20,877	20,036	22,102	19,854	19,806	19,728	19,892	19,915	19,636	19,522	19,505	19,415	19,383	19,312	19,229	19,190
市税	5,489	5,390	5,329	5,282	5,238	5,184	5,140	5,097	5,043	4,990	4,938	4,876	4,824	4,771	4,712	4,663
地方交付税(臨財債含む)	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515
交付金・地方譲与税等	1,458	1,432	1,420	1,405	1,395	1,386	1,375	1,366	1,355	1,344	1,334	1,323	1,312	1,301	1,290	1,277
国・府支出金	6,263	6,173	6,343	6,453	6,637	6,623	6,650	6,637	6,671	6,652	6,697	6,680	6,711	6,704	6,691	6,714
地方債	181	563	2,089	375	340	339	531	619	371	340	340	340	340	340	340	340
諸収入	1,028	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681
繰越金・繰入金	943	282	725	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	20,582	19,449	21,959	19,915	20,330	20,047	20,438	20,252	20,370	19,896	20,357	19,977	20,256	19,998	19,627	19,787
人件費	3,569	3,239	3,466	3,204	3,475	3,178	3,414	3,118	3,474	3,058	3,547	3,178	3,452	3,190	2,864	3,036
扶助費	5,222	5,395	5,580	5,775	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983	5,983
公債費	1,410	1,405	1,442	1,464	1,439	1,386	1,474	1,518	1,209	1,105	1,030	972	926	882	793	734
建設事業費(災害復旧含む)	368	636	2,421	537	501	501	501	501	501	501	501	501	501	500	500	501
物件費	3,006	3,079	3,135	3,170	3,194	3,215	3,237	3,258	3,280	3,301	3,323	3,345	3,367	3,390	3,412	3,435
補助費等	2,208	2,240	2,262	2,291	2,319	2,346	2,375	2,403	2,432	2,461	2,490	2,520	2,551	2,581	2,612	2,643
繰出金	3,231	3,274	3,318	3,361	3,378	3,396	3,412	3,429	3,448	3,444	3,440	3,435	3,432	3,428	3,419	3,410
積立金等	1,568	181	335	113	41	42	42	42	43	43	43	43	44	44	44	45
収 支 過 不 足		587	143	-61	-524	-319	-546	-337	-734	-374	-852	-562	-873	-686	-398	-597
財 政 調 整 基 金 残 高	1,383	1,524	1,818	1,829	1,305	986	440	103	-631	-1,005	-1,857	-2,419	-3,292	-3,978	-4,376	-4,973

※歳入の「繰入金」欄について、令和8年度以降は財政調整基金からの繰入は含んでいない

3. 建設事業費に基づく分析

(建設事業費の推計値と公共施設等総合管理計画の経費見込みの比較・分析結果等)

- 推計結果に将来の老朽化対応や新規事業の全てが反映されておらず、収支がより悪化する可能性がある
- 公共施設等総合管理計画における将来の経費見込みと、推計結果に大きな乖離があり、計画上の取組みだけでは、収支不足がさらに拡大し財政を圧迫することに留意が必要

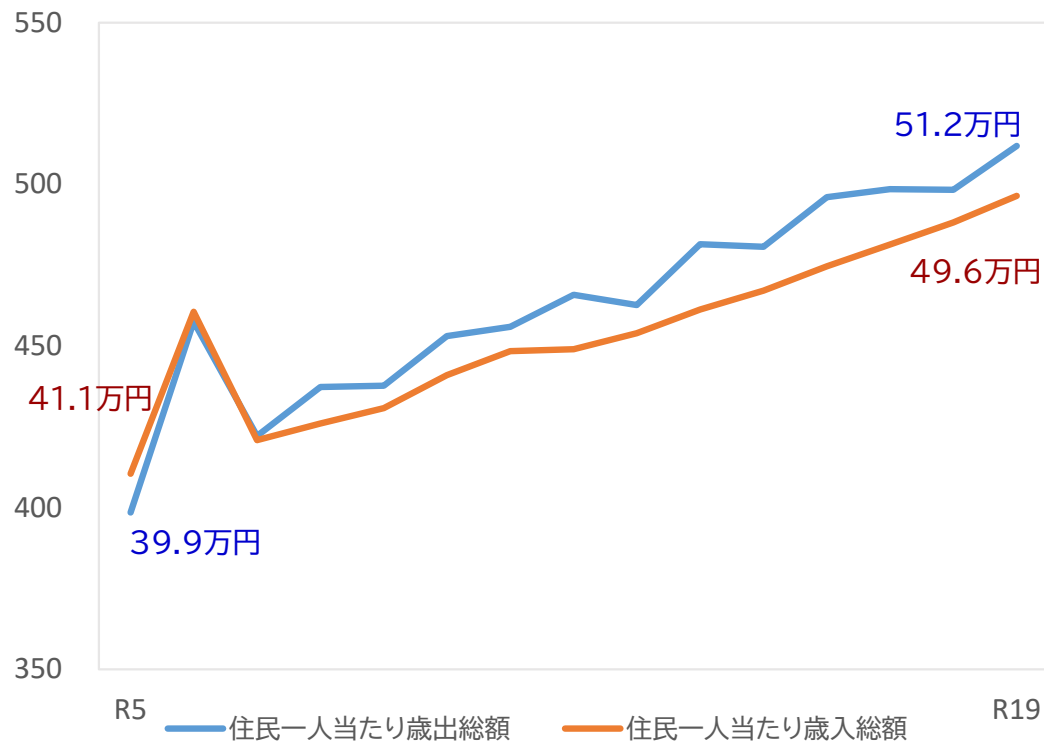


4. 住民一人当たりコストに基づく分析

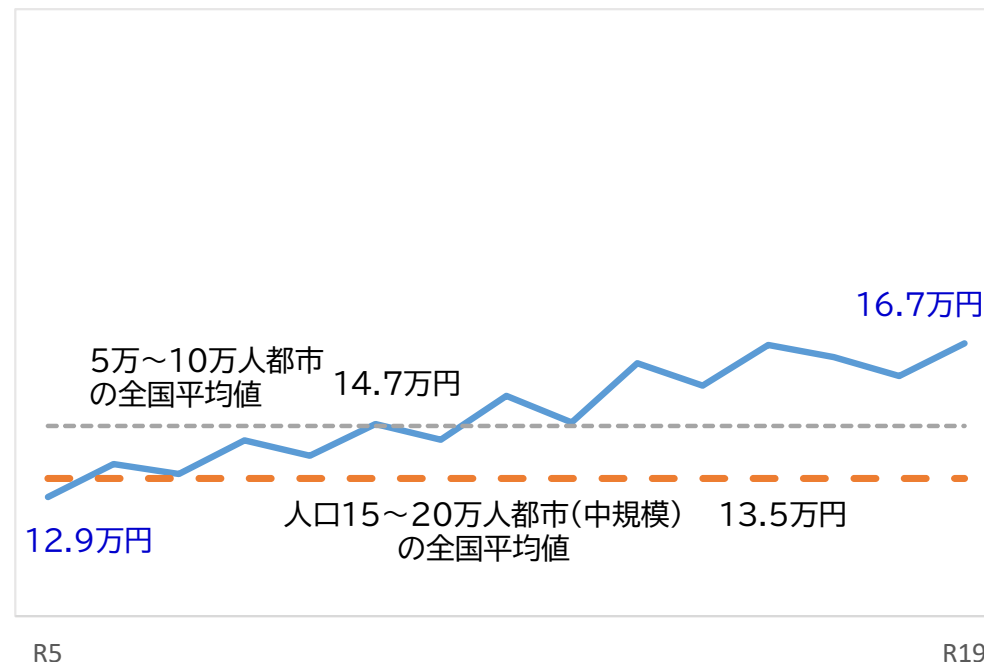
(住民一人当たりコストの分析結果や行財政運営の効率性の確保に向けた取組方針等)

- 人口減少や物件費等の上昇に伴い、住民一人当たりの歳出は歳入を超過していく見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、令和5年度は全国の中規模都市の平均値より低いが、将来的には5万～10万人都市の全国平均値の水準を超えていく見通し

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。